

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安川 彰吉
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 - 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 - 2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長 古川 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	224,953	235,637	253,462	222,060	174,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15,773	10,109	9,332	1,804	3,906
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,152	4,922	5,692	14,105	6,625
純資産額 (百万円)	119,784	127,329	128,155	104,395	112,376
総資産額 (百万円)	269,605	274,607	264,048	220,017	242,350
1株当たり純資産額 (円)	607.13	618.99	624.49	508.16	547.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	40.23	24.97	29.00	71.89	33.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.49	22.56	26.23	-	30.54
自己資本比率 (%)	44.43	44.42	46.40	45.32	44.35
自己資本利益率 (%)	7.15	4.07	4.66	-	6.40
株価収益率 (倍)	27.02	28.59	16.52	-	12.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,753	6,119	16,078	26,319	19,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,822	29,416	18,190	15,849	8,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,720	3,058	3,072	1,796	3,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,721	35,628	30,491	37,396	52,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,724	4,637	4,539	4,467 (475)	4,282 (477)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	178,620	187,075	202,859	181,317	141,093
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15,091	6,821	6,087	3,476	2,640
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,477	4,017	3,837	14,572	5,966
資本金 (百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数 (株)	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751
純資産額 (百万円)	116,770	117,709	115,614	95,919	102,592
総資産額 (百万円)	246,287	250,843	236,097	200,006	222,210
1株当たり純資産額 (円)	592.26	597.14	588.76	488.12	521.99
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	7.50	8.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.08	20.38	19.55	74.28	30.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	26.59	18.42	17.68	-	27.51
自己資本比率 (%)	47.41	46.91	48.93	47.88	46.09
自己資本利益率 (%)	4.86	3.43	3.29	-	6.02
株価収益率 (倍)	40.14	35.03	24.50	-	13.78
配当性向 (%)	33.23	49.07	51.15	-	27.95
従業員数 (名)	2,340	2,327	2,328	2,331	2,330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年3月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 <会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町（現在の東海市）>
昭和18年5月	愛知県知多郡上野町に新工場（現在の知多工場）完成、操業開始
昭和20年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和26年10月	決算期を毎年3月31日、9月30日から毎年6月30日、12月31日に変更
昭和29年7月	愛知県東海市の(株)愛知工業所（現在の愛鋼(株)）を、株式取得により子会社化
昭和34年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和36年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年1月	知多工場を拡張し、中小形連続圧延工場完成、操業開始
昭和40年12月	分塊圧延機完成、操業開始
昭和42年9月	造塊工場完成、操業開始
昭和45年7月	50トン電気炉1号完成、操業開始
昭和45年11月	50トン電気炉2号完成、操業開始
昭和46年2月	将来の事業分野の拡大に備え、営業の目的に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
昭和50年1月	営業年度を1年とし、決算期を毎年12月31日に変更
昭和57年1月	80トン電気炉完成、操業開始
昭和57年2月	RH真空脱ガス装置完成、操業開始
昭和57年4月	AOD炉外精錬設備完成、操業開始
昭和58年1月	ブルーム連続鑄造設備完成、操業開始
昭和61年1月	ピレット連続鑄造設備完成、操業開始
昭和61年8月	線材圧延設備完成、操業開始
昭和62年9月	愛知県東海市にアイコーサービス(株)を設立
平成元年7月	新中小形圧延工場（現在の第2棒線圧延工場）完成、操業開始
平成2年8月	50トン1号電気炉用AOD・AR炉外精錬設備完成、操業開始
平成3年3月	愛知県東海市に(株)シー・エス・エイを設立（現在のアイチ情報システム(株)）
平成4年3月	大型鍛造設備完成、操業開始
平成4年10月	ホットホーマーライン（高速自動鍛造ライン）完成、操業開始
平成5年7月	50トン2号電気炉用AR・LD炉外精錬設備完成、操業開始
平成5年11月	愛知県東海市の辰巳運輸(株)（現在のアイチ物流(株)）を、株式取得により、子会社化
平成6年4月	(株)ケイ・ビー・シーと(株)シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム(株)に変更
平成7年1月	フィリピンのPhilippine Forge, Inc.の株式取得、社名を、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)に変更
平成7年3月	決算期を毎年3月31日に変更
平成7年6月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)を、株式取得により、子会社化
平成9年8月	アメリカにアイチ ユーエスエイ(株)を設立、さらに同社は、LFG, Inc. と合併会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20%を取得
平成10年3月	滋賀県坂田郡（現在の米原市）の近江鋳業(株)を、株式取得により、子会社化
平成11年4月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦(株)（現在のアイチセラテック(株)）を連結子会社に追加
平成11年12月	アイチ ユーエスエイ(株)は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持分 を取得、これにより、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは子会社化
平成12年6月	ドイツにアイチ ヨーロッパ(有)を設立
平成12年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント(株)を設立
平成13年3月	アイチ ユーエスエイ(株)は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合併会社ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを設立、出資持分の51%を取得
平成14年2月	タイにアイチインターナショナル（タイランド）(株)を設立
平成14年4月	(株)アスデックスを設立
平成14年5月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
平成15年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア(株)を設立
平成18年4月	新潟県燕市の深海金属(株)を、株式取得により、子会社化。社名をアイチ テクノメタル フカウミ(株)に 変更
平成19年9月	チェコにアイチ マグファイン チェコ(有)を設立
平成20年3月	台湾に愛旺科技股?有限公司を設立
平成20年3月	アイチ ユーエスエイ(株)による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエル シーを連結子会社から除外
平成21年4月	当社の連結子会社であったアイチ ユーエスエイ(株)が、同社の連結子会社であったルイビルフォ ージ アンド ギアワークス エルエルシーを吸収合併し、同日、アイチフォージ ユーエスエイ(株)に商 号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）及び子会社17社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品及び電磁品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼材事業

当事業においては、当社が、熱間圧延鋼材、鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、愛鋼㈱は当社製品の販売及び二次加工品の製造・販売、アイチ テクノメタル フカウミ㈱は鋼材の圧延及び二次加工品の製造・販売、㈱アステックスは鍛造用金型加工品の製造・販売、アイチセラテック㈱、近江鉱業㈱は製鋼用資材の生産、アイチ物流㈱は鋼材製品の運搬・保管を行っております。また、アイチ ヨーロッパ(有)は欧州において、熱間圧延鋼材の輸入販売を行っております。

鍛造品事業

当事業においては、当社は自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品を製造・販売しております。アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱、アイチ インターナショナル（タイランド）㈱、上海愛知鍛造有限公司およびアイチ フォージング インドネシア㈱はアジア、アイチフォージ ユーエスエイ㈱は北米での鍛造事業の生産拠点であります。

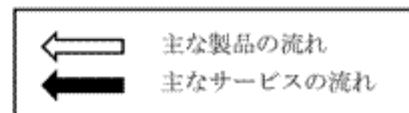
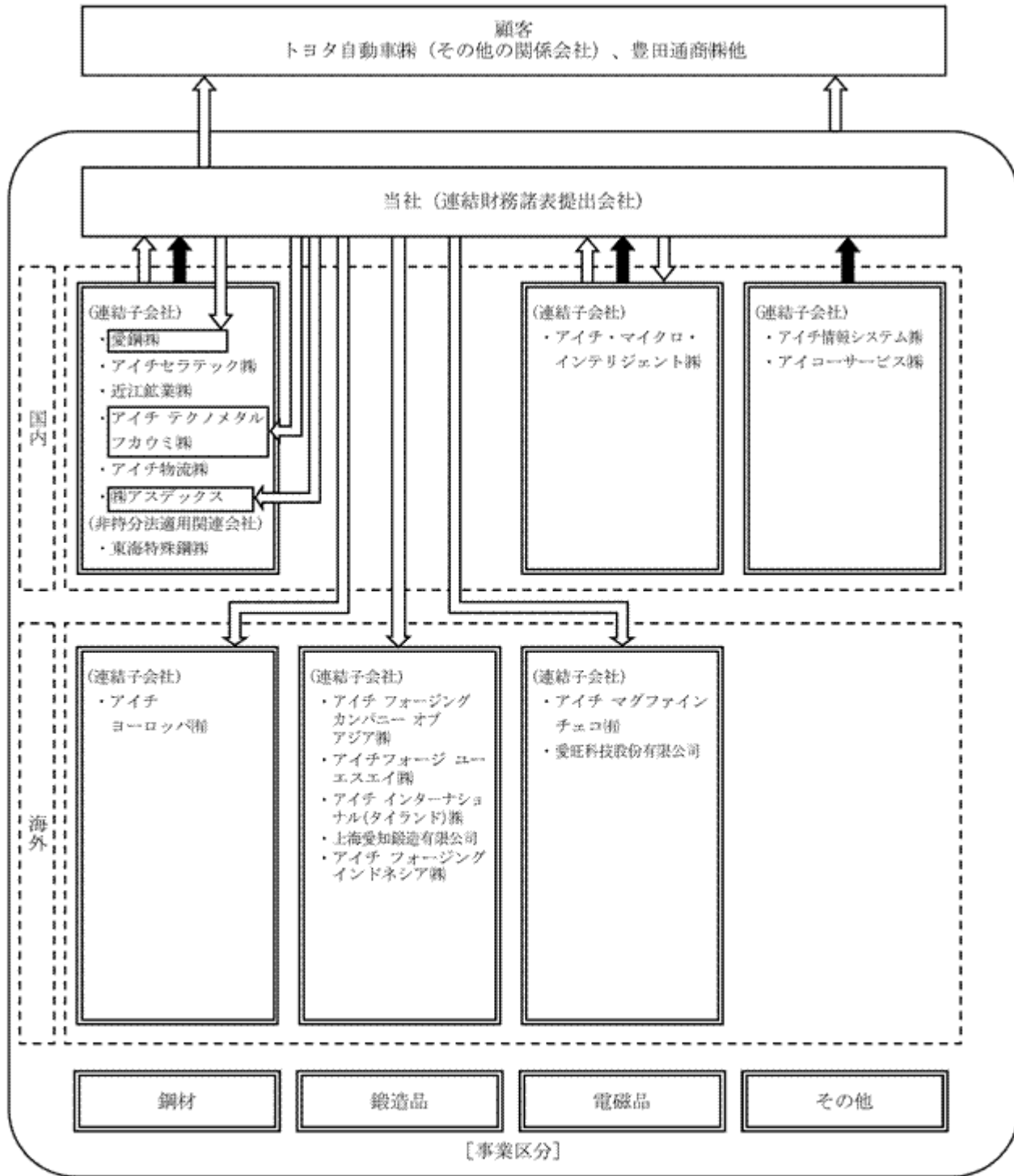
電磁品事業

当事業においては、当社は電子機能材料・部品および磁石応用製品を製造・販売しております。
主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ マグファイン チェコ(有)は欧州において、磁石応用製品の製造・販売、愛旺科技股?有限公司はアジアにおいて、電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。

その他の事業

当事業においては、当社はステンレス構造部材・植物活性材等の製造・販売を行っております。また、アイチ情報システム㈱がコンピュータソフト開発、アイコーサービス㈱が物品販売や緑化・介護などのサービス事業を行っております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 又は被所有割 合(%) (注2)	関係内容			
					営業上の取引	資金の 貸付	設備の 賃貸借	役員の 兼任等
(連結子会社)								
愛鋼㈱	愛知県 東海市	225	鋼材事業	75.5 (1.7)	当社製品の加工 及び販売、材料 等の購入	有	有 (賃貸)	有
アイチセラテック㈱	愛知県 西尾市	50	鋼材事業	63.7 (0.8)	同社製品の購入	有	無	有
近江鉱業㈱	滋賀県 米原市	50	鋼材事業	50.8 (0.7)	同社製品の購入	無	無	有
アイチ テクノメタル フ カウミ㈱	新潟県 燕市	70	鋼材事業	83.9	当社製品の加工 及び販売	無	無	有
アイチ物流㈱	愛知県 東海市	39	鋼材事業	64.8	当社製品の運搬 ・保管	無	無	有
アイチ情報システム㈱	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.2	情報サービス業 務委託	無	有 (賃貸)	有
アイコーサービス㈱	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する役 務の提供	無	有 (賃貸)	有
アイチ・マイクロ・イン テリジェント㈱	愛知県 東海市	20	電磁品事業	100.0	研究委託、当社 製品の販売、同 社製品の購入	無	無	有
㈱アスデックス	愛知県 東海市	100	鋼材事業	60.0	当社製品の販 売、同社製品の 購入	無	有 (賃貸)	有
アイチ フォージング カ ンパニー オブ アジア㈱	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピンペソ 511,000	鍛造品事業	85.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチフォージ ユーエス エイ㈱ (注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン 市	千米ドル 105,861	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	有	無	有
アイチ ヨーロッパ㈱	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 100	鋼材事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ インターナシヨナ ル(タイランド)㈱	タイ チョンブリ県	千バーツ 150,000	鍛造品事業	90.0	当社製品の販売	無	無	有
上海愛知鍛造有限公司 (注)3、4	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛造品事業	48.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ フォージング イ ンドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	有
アイチ マグファイン チェコ㈱	チェコ リブレツ市	千チェココルナ 50,000	電磁品事業	65.0 (65.0)	当社製品の販売	無	無	有
愛旺科技股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 6,000	電磁品事業	60.0	同社製品の購入	無	無	有
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車㈱	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は、「関連当事者情報」の項に記載しているため、記載を省略して
おります。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
鋼材事業	1,398	(115)
鍛造品事業	1,740	(51)
電磁品事業	132	(22)
その他事業	378	(245)
全社(共通)	634	(44)
合計	4,282	(477)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,330	39.5	20.0	6,368

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と呼称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は2,190名であります。会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気の低迷が長期化するなか、各国政府の経済対策効果やアジア向けを中心とした輸出の増加などにより、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、自律的な回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループにおきましては、世界経済の急速な後退に伴う急激かつ大幅な需要減を受けて、前年度第4四半期（平成21年1月～3月）は、かつて経験したことのない大幅な減産を余儀なくされました。その後、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、自動車向けを中心に四半期ごとに回復してきておりますが、期を通してみると前年度に比べ減少いたしました。

当社グループは、百年に一度ともいわれる厳しい経済環境のなかで、減産下での操業ロスを極小化した生産体制の構築と、生産量に見合った固定費の削減、変動費を中心とした徹底した原価低減の推進に取り組んでまいりました。また、新たな収益改革活動「Z100プロジェクト」を本格的にスタートさせ、品質ロス低減・歩留改善から調達・物流改革に至る全社的な利益創出活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（222,060百万円）に比べ21.5%減の174,278百万円となりました。

利益につきましては、販売数量は減少したものの、期初から徹底して取り組んできた原価低減が四半期ごとに着実に収益へ寄与したことなどにより、営業利益は4,313百万円（前連結会計年度は482百万円の営業損失）、経常利益は3,906百万円（前連結会計年度は1,804百万円の経常損失）となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、前年度に全額取り崩した当社の繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部計上を行なって法人税等調整額 3,371百万円を計上した結果、当期純利益は6,625百万円（前連結会計年度は14,105百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売価格の下落と販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は89,705百万円（前連結会計年度 129,006百万円）と前連結会計年度に比べ30.5%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売価格の下落と販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は75,754百万円（前連結会計年度 85,895百万円）と前連結会計年度に比べ11.8%減少しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。M Iセンサ、マグファイン磁石及び電子部品の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は5,622百万円（前連結会計年度 3,380百万円）と前連結会計年度に比べ66.3%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は3,196百万円（前連結会計年度 3,777百万円）と前連結会計年度に比べ15.4%減少しました。

また、所在地別セグメントの売上高は、次のようになっております。

日本

販売価格の下落と販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は151,757百万円（前連結会計年度193,106百万円）と前連結会計年度に比べ21.4%減少しました。

北米

米国鍛造子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は6,804百万円（前連結会計年度9,279百万円）と前連結会計年度に比べ26.7%減少しました。

欧州

欧州販売子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は1,275百万円（前連結会計年度1,552百万円）と前連結会計年度に比べ17.8%減少しました。

アジア

アジア地区鍛造子会社の販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は14,441百万円（前連結会計年度18,121百万円）と前連結会計年度に比べ20.3%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（37,396百万円）に比べ14,954百万円増加し、52,350百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は19,427百万円と前連結会計年度に比べ6,892百万円減少しました。これは、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失2,618百万円及び仕入債務の減少による資金の減少13,507百万円に対し、税金等調整前当期純利益3,729百万円及び仕入債務の増加による資金の増加9,414百万円となったものの、前連結会計年度の売上債権の減少による資金の増加25,813百万円に対し、売上債権の増加による資金の減少15,185百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,288百万円と前連結会計年度に比べ7,561百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ7,794百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3,717百万円（前連結会計年度は1,796百万円の資金の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入が前連結会計年度に比べ10,000百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ15,802百万円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	115,394	26.0
鍛造品事業	75,675	11.8
電磁品事業	5,705	86.8
その他事業	5,773	15.4
合計	202,548	19.5

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。

- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鋼材事業・鍛造品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電磁品事業及びその他事業は見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	97,805	14.6	14,137	134.1
鍛造品事業	82,993	12.6	20,726	53.7

(注) 1 セグメント間の内部受注金額は、消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	89,705	30.5
鍛造品事業	75,754	11.8
電磁品事業	5,622	66.3
その他事業	3,196	15.4
合計	174,278	21.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	25,147	11.3	23,388	13.4
豊田通商(株)	49,780	22.4	42,135	24.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用情勢に厳しさが残るものの、中国を中心とした新興国の経済成長や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益も徐々に改善し、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されます。一方、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクとなる不安材料もあります。

特殊鋼業界におきましては、足もと、新興国の需要増を背景とする資源インフレ懸念が強まるなか、鉄スクラップなどの原材料価格の高騰が予想されます。また、主要需要先である自動車業界においては、環境問題への意識の高まりもあり、大型車から小型車・ハイブリッド車など、いわゆる「エコカー」へのシフトというユーザー志向の変化がますます進み、自動車1台あたりの特殊鋼使用量は減少する傾向にあります。こうした需要構造の変化により、当社グループの鋼材・鍛造品の販売数量は、中期的にみても大きな増加は期待できないと考えられ、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢のなかで当社は、本年3月、創立70周年を迎えました。これもひとえにみなさまの長年にわたるお引き立てによるものと深く感謝いたします。今後も「よきクルマは、よきハガネから」という創業時の精神を貫き、「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車の基本性能を支える重要部品・素材を高品質で安定的に供給することを第一の使命として、「モノづくり力」の強化に継続的に取り組み、持続的成長を図ってまいります。

また、社会経済が激変し、その動きがますます加速するなかで当社グループは、これから生き残るのは「自ら変化を起こす者」であるとの考え方に立って、「自変元正（じへんげんせい）」の新たなスローガンのもと、社員ひとりひとりが「自ら変わり、自ら変え」、現状を「元から正す」意識改革を進め、愛知製鋼グループの新しい歴史を築き上げてまいります。

こうしたなかで、当面の課題は、第一に、Z100プロジェクトの完遂による、ゆるぎない収益基盤の確立と定着です。当社グループの長期ビジョン実現のための全社的な収益改革活動として、2年以内に年間100億円の利益創出をめざしてスタートしたZ100プロジェクトも、次期（平成23年3月期）は活動の2年目となり、技術力・現場力の強化をさらに加速させながら、プロジェクトで掲げた10大テーマを強力に推進してまいります。

第二の課題は、「新産業革命」ともいえる、HV（ハイブリッド）化やEV（電気自動車）化に代表される自動車の機構変革と需要構造の変化へ対応するための新商品・新技術開発の推進と新たな市場の発掘・開拓です。今後は、市場の変化を先取りしながら、進化する自動車と地球環境に貢献する商品をいかに提供できるかが、当社グループの飛躍の大きなカギとなります。そこで当社は、本年から、社長をリーダーとする「次世代新商品創生プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクト活動により、次世代の新商品と新市場を探索・調査し、商品企画力と顧客への提案力を強化しながら、戦略的な課題を発掘し実行に移してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材および鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材および鍛造品であり、その主要原材料である鉄屑とニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向により当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。なお、同社は、平成22年3月31日現在、当社の議決権の24.6%（間接所有含む）を所有しております。

(5) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 政治動乱、戦争、テロまたはストライキなどの発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、海外特有のリスクにさらされております。これらのリスクとは、政治・経済の不安定な局面、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業の発展と社会貢献を通じて収益に結びつくオンリーワン技術の開発をめざして、自動車向け特殊鋼の開発、ステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、さらには電磁品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、2,531百万円、研究開発人員は約180名であります。

なお、事業の種類別セグメントに係わる研究の目的、研究成果および研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼材事業

自動車部品用の新しい特殊鋼の研究開発、ステンレス鋼の新しい製造方法等の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、自動車の燃費向上に貢献する高強度コンロッド用鋼およびCO₂低減に貢献する減圧浸炭用鋼の研究開発、そして省合金型肌焼鋼の新商品開発等をあげることができます。またステンレス鋼では、将来の需要増が見込まれるエネルギー・環境分野を狙ったステンレス鉄筋バー、二相系ステンレス形鋼等の研究開発をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は1,724百万円であります。

(2) 鍛造品事業

自動車部品用の鍛造品製造プロセス開発「モノづくり革新」を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、金型表面改質技術、金型潤滑技術、鍛造品自動検査技術などの要素技術の開発、部品毎の工程・設備革新への具体的取組着手等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は117百万円であります。

(3) 電磁品事業

磁気インピーダンス（MI）センサの開発、モータ用磁石の開発、歯科用磁性アタッチメントの開発、車載電子機器用放熱部品の開発等を行っております。当連結会計年度の主な成果として、MIセンサでは、超小型電子コンパスの開発、モータ用磁石では、ネオジム系異方性ボンド磁石マグファインの耐酸化性・耐熱性の向上技術開発等をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は690百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、過年度における数理差異の累計は将来にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に大きな影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、21.5%減少し、174,278百万円となりました。事業別の売上高については、鋼材事業で30.5%、鍛造品事業で11.8%減少しました。これは、主に販売価格の下落と販売数量の減少によるものであります。なお、当社単独での販売数量は、840千トンと前連結会計年度（968千トン）に比べ13.2%減少しました。また、電磁品事業の売上高は、66.3%増加しました。

当連結会計年度の営業利益は4,313百万円となりました（前連結会計年度は482百万円の営業損失）。これは、販売数量は減少したものの、期初から徹底して取り組んできた原価低減が四半期ごとに着実に収益へ寄与したことなどによるものであります。経常利益は3,906百万円となりました（前連結会計年度は1,804百万円の経常損失）。当期純利益は6,625百万円となりました（前連結会計年度は14,105百万円の純損失）。これは、今後の業績見通しを踏まえ、前年度に全額取り崩した当社の繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部計上を行なって法人税等調整額3,371百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末（37,396百万円）に比べ14,954百万円増加し、52,350百万円となりました。

これは、投資活動によるキャッシュ・フローが8,288百万円の資金の減少であったのに対し、営業活動によるキャッシュ・フローが19,427百万円の資金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3,717百万円の資金の増加であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には鋼材・鍛造品の製造設備の合理化や電磁品の生産能力増強に対応するための設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「品質・技術で世界ナンバーワンの鋼材鍛造品一貫メーカー」をめざして、製鋼から圧延、鍛造まで全工程にわたる生産プロセス改革に取り組んでおり、当連結会計年度は鋼材・鍛造品事業を中心に全体で8,163百万円の設備投資を実施しました。

鋼材事業においては、製造設備の合理化および老朽更新、環境対応等を目的とした設備投資を4,391百万円実施しました。

鍛造品事業においては、製造設備の老朽更新等を目的とした設備投資を2,315百万円実施しました。

電磁品事業においては、生産能力増強等を目的とした設備投資を1,416百万円実施しました。

所要資金については、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
知多工場 (愛知県東海市)	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	6,764	20,136	2,320 (633) [133]		3,717	32,939	804
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼材事業	圧延設備 ほか	621	2,236	158 (63)		72	3,088	113
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	4,052	11,188	[181]	3	1,296	16,541	712
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	247	619	1,655 (82)		194	2,716	28
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備ほか	201	317	709 (37)		57	1,285	22
本社ほか (愛知県東海市 ほか)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	3,129	902	7,662 (334)		1,542	13,237	651

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記には貸与中の土地802百万円(25千㎡)、建物機械装置他561百万円を含んでおります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

4 上記のほか、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器ほか(年間リース料51百万円)があります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛鋼株	衣浦工場 (愛知県 半田市)	鋼材事業	圧延鋼材 二次加工 設備	326	226	755 (22)	-	2	1,311	23
(株)アスデックス	東浦工場 (愛知県 知多郡 東浦町)	鋼材事業	鍛造用金 型製造設 備	552	216	46 (3)	-	5	821	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地はすべて提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイチ フォー ジング カンパ ニー オブ ア ジア株	フィリピン ラグナ州サ ンタロサ市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	117	1,015	- [97]	-	10	1,143	257
アイチフォー ジ ユーエスエ イ株	アメリカ ケンタッ キー州 ジョージタ ウン市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	1,018	2,169	104 (400)	-	198	3,490	196
上海愛知鍛造 有限公司	中国上海市	鍛造品 事業	鍛造品 生産設備	1,744	2,022	- [90]	-	11	3,778	417

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 賃借している土地の面積については [] で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	知多工場	愛知県 東海市	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	31,226	3,059	自己資金 及び 借入金	平成18 年12月	平成23 年8月	(注)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼材事業	圧延設備 ほか	523	13	自己資金	平成21 年9月	平成24 年3月	(注)
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	1,622	299	"	平成20 年1月	平成23 年5月	(注)
	東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	117	17	"	平成18 年3月	平成22 年12月	(注)
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備	29		"	平成21 年3月	平成24 年3月	(注)
	関工場	岐阜県 関市	電磁品事業	磁石応用製 品製造設備	441	158	"	平成20 年6月	平成22 年9月	(新設)

(注) 設備完成後の生産能力は平成22年3月末と同程度となる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
< 第1回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	306(注)1	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306,000	306,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり503(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 503 資本組入額 252	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第2回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	402（注）1	402
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	402,000	402,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり630（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 630 資本組入額 315	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権
< 第3回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	345（注）1	345
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	345,000	345,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり800（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第4回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	400（注）1	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり698（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 698 資本組入額 349	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第 5 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成20年 6 月20日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	455（注）1	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	455,000	455,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり482（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 8 月 1 日～ 平成27年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 482 資本組入額 241	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第 6 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日（平成21年 6 月19日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	410（注）1	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	410,000	410,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり367（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 8 月 1 日～ 平成28年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年2月17日発行）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,833,333	20,833,333
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	30,000
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	2,500	198,866	-	25,016	-	27,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	37	220	114	2	14,072	14,493	-
所有株式数 (単元)	-	47,786	1,195	93,517	7,890	3	48,157	198,548	318,751
所有株式数の割合(%)	-	24.07	0.60	47.10	3.97	0.00	24.26	100.00	-

(注) 1 期末現在の自己株式は2,668,238株であり、「個人その他」に2,668単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,249	3.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,425	2.23
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,399	1.71
計	-	109,675	55.15

(注)1 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)6,249千株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4,425千株が含まれております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,668,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式195,880,000	195,880	-
単元未満株式	普通株式318,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	195,880	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が238株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	2,668,000	0	2,668,000	1.34
計	-	2,668,000	0	2,668,000	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の取締役、参与および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成16年6月22日、平成17年6月24日、平成18年6月22日、平成19年6月21日、平成20年6月20日、平成21年6月19日および平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり503円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり630円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

<会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	490,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり800円（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	470,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり698円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与13名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	455,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり482円（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社参与10名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	410,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり367円(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、参与および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成24年 8月 1日から平成29年 7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個（1,000株）単位で行うことができる。 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後 1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権 1個当たりの行使時の払込金額は、次により決定される 1株当たりの行使時の払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権 1個の株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,872	1,091,975
当期間における取得自己株式	301	113,224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,668,238	-	2,668,539	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努め、株主のみなさまへの利益還元を行うことを基本方針としております。配当については、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまの期待に応じていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき2円50銭、期末配当金については、1株につき5円の普通配当に創立70周年記念配当1円を加え、合計6円として、年間で1株につき8円50銭とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	490	2.5
平成22年6月23日 定時株主総会決議	1,177	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
最高(円)	1,320	1,113	738	544	443
最低(円)	515	630	432	234	261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	443	422	424	435	400	423
最低(円)	344	365	376	373	352	364

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		森田 章義	昭和16年 8月23日生	平成6年 9月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役就 任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社電磁品事業本部長 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	168
代表取締役 取締役社長		安川 彰吉	昭和21年11月25日生	平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成20年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役就 任 同社常務役員就任 豊田工機株式会社(現・株式会 社ジェイテクト)取締役副社長 就任 当社取締役副社長就任 当社技術本部長 当社取締役社長就任(現任)	(注) 2	48
代表取締役 専務取締役		鬼頭 幾久雄	昭和24年 8月 7日生	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成20年 6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社取締役就任 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部副本部長 当社営業本部東京支店長兼大阪 支店長 当社営業本部長 当社営業本部大阪支店長 当社営業本部東京支店長 当社総務部長 当社常務取締役就任 当社電磁品事業本部長 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	45
専務取締役	電磁品事業 本部長 電磁品事業 本部電磁品 開発部長	本蔵 義信	昭和25年 4月12日生	昭和49年 4月 平成10年 1月 平成11年 4月 平成12年 2月 平成14年 6月 平成15年 1月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社第4開発部長 当社電子・磁性部長 当社技術本部電子・磁性部長 当社取締役就任 当社技術本部電磁品事業部長 当社電磁品事業本部副本部長 当社電磁品事業本部電磁品技術 部長 当社電磁品事業本部電磁品開発 部長(現任) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社電磁品事業本部長(現任)	(注) 2	51
専務取締役	営業本部長	久保 邦男	昭和25年 2月25日生	昭和48年 4月 平成11年 1月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成22年 6月	当社入社 当社営業本部東京支店副支店長 当社営業本部トヨタ部長 当社参与就任 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任 当社営業本部副本部長 当社常務取締役就任 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生技・製造 本部長	石原 真男	昭和25年5月13日生	平成12年1月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社第5生技部長 当社常勤顧問就任 当社参与就任 当社取締役就任 当社技術本部第2生産技術部長 当社生技・製造本部長(現任) 当社生技・製造本部第2生産技術部長 当社常務取締役就任(現任) 当社生技・製造本部第2生産技術部長	(注)2	20
常務取締役	技術本部長 電磁品事業 本部副本部長	佐藤 裕巳	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社製造本部刈谷工場長 当社製造本部鍛造工場長 当社参与就任 当社取締役就任 当社製造本部副本部長 当社技術本部副本部長 当社特品事業部長 当社品質保証部長 当社常務取締役就任(現任) 当社技術本部長(現任) 当社電磁品事業本部副本部長(現任)	(注)2	49
取締役	アイチ イン ターナシヨナル(タイラ ンド)株式会社取締 役会長兼 取締役社長	金床 一郎	昭和27年10月17日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会社 取締役副社長就任 アイチ インターナシヨナル (タイランド)株式会社取締 役社長就任 当社参与就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任(現任) 当社経営企画部長 アイチ インターナシヨナル (タイランド)株式会社取締 役会長兼取締役社長就任(現任)	(注)2	74
取締役	経理部長	知野 広明	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社企画管理本部経理部副部長 当社経理部長(現任) 当社参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	23
取締役	生技・製造 本部鍛造 工場長 生技・製造 本部東浦 工場長	鈴木 鉄男	昭和29年10月6日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会社 取締役副社長就任 当社製造本部鍛造工場副工場長 当社参与就任 当社生技・製造本部鍛造工場長 (現任) 当社生技・製造本部東浦工場長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全衛生環境部長 生技・製造本部副本部長	山口 研三	昭和31年4月12日生	昭和54年4月 平成16年1月	当社入社 当社特殊鋼条鋼事業主査(部長級)	(注)2	8
				平成17年6月 平成20年4月	当社製造本部知多工場副工場長 当社技術本部第1生産技術部技術企画グループ主査		
				平成20年5月	当社生技・製造本部第1生産技術部副部長		
				平成20年6月 平成22年1月	当社参与就任 当社生技・製造本部第1生産技術部長		
				平成22年6月 平成22年6月	当社取締役就任(現任) 安全衛生環境部長(現任)		
				平成22年6月	生技・製造本部副本部長(現任)		
取締役	総務部長	村上 一郎	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 平成17年1月	当社入社 当社企画管理本部人事部副部長(部長級)	(注)2	20
				平成17年6月 平成18年6月	当社総務部副部長 当社総務部長(現任)		
				平成19年6月 平成22年6月	当社参与就任 当社取締役就任(現任)		
取締役	調達部長	中野 彰一	昭和33年10月4日生	昭和56年4月 平成17年1月	当社入社 当社営業本部トヨタ営業部副部長(部長級)	(注)2	23
				平成17年6月 平成19年6月	当社調達部長(現任) 当社参与就任		
				平成22年6月	当社取締役就任(現任)		
取締役	技術本部 副本部長 技術開発部長	野村 一衛	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 平成17年1月	当社入社 当社技術本部技術開発部部品開発室長(部長級)	(注)2	6
				平成18年1月	当社技術本部技術開発部長(現任)		
				平成20年5月 平成20年6月	当社品質保証部副部長 当社参与就任		
				平成22年6月 平成22年6月	当社取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長(現任)		
常勤監査役		後藤 博	昭和23年12月9日生	平成12年1月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社関連事業部主査 当社経理部主査 当社経理部長 当社取締役就任 当社企画管理本部経理部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	45
常勤監査役		中島 博	昭和26年1月5日生	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社第1生産技術部副部長 当社技術本部第1生産技術部長 当社参与就任 当社企画管理本部品質保証部長 当社企画管理本部安全衛生環境部長兼品質保証部副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		木村 操	昭和12年 9月 7日生	平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成17年10月 平成21年 6月 平成22年 6月	名古屋鉄道株式会社常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-	
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和61年 6月 平成元年 6月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月	株式会社豊田自動織機製作所取 締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 株式会社豊田自動織機取締役会 長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10	
監査役		中川 勝弘	昭和17年 3月11日生	平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	トヨタ自動車株式会社常務取締 役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役副会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-	
計								641

- (注) 1. 監査役 木村操、監査役 石川忠司、監査役 中川勝弘は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 3. 平成21年 6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 4. 平成20年 6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 5. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみならず、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

さらに、社員としての価値観、行動規範である『A I C H I S p i r i t』を共有することで、公私ともども品格ある企業となることを、目指しております。

(1) 企業統治の体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、独立した立場から取締役の職務の執行を監視するとともに、常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングしております。

取締役会は、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

また、すべての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を原則月2回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を取締役相互で確認する体制を構築しております。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役3名が、独立した立場から取締役の職務の執行を監査し、経営監視機能の客観性及び中立性確保の面で十分に機能する体制を整備しているため、現状の体制を採用しております。

社外取締役に期待される役割としては、客観的な立場から、外部的視点による経営への監督があります。当社は社外監査役3名がその役割を果たすことにより、十分に経営に対する監督機能を働かせることが可能であると考えております。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与、また会議体を通じた統制活動の展開により、自己浄化機能の強化をはかっております。あわせて、経営戦略および事業目的等を効率的に達成し、企業価値を増大させるという観点から最も有効なシステムを構築いたします。

(整備の状況)

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程および愛知製鋼企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、CSR会議および法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務部、監査役および社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に社長に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規程および文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存および管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程および危機の態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、CSR会議を中心とした危機管理体制を構築いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標は、事業毎、部門毎に展開され、担当取締役は、効率性かつ有効性の高い達成方策を定め、主に取締役で構成する会議体が、その取組成果をレビューし、フィードバックすることにより、全社的業務の効率性を確保いたします。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営上の重要事項について、関連会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。また、子会社社長との懇談会を定期的に開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。子会社へは取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行を監視、牽制いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役会直属の監査役付を設け、監査役付に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会の同意を得ます。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告いたします。また、取締役または使用人は、監査役会に対して定期・不定期に業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか常務会その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

職務執行の法令および定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与し、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法適正性を監査する体制を整備しております。

また、内部監査機能を強化するために、監査室（人員3名）を置き、主に内部統制システムの整備に関する内部監査を実施しております。監査役は、監査室の内部監査結果について、報告を受けております。会計監査人は、必要に応じ、監査室と連携し、財務報告に係る内部統制に関する監査を実施しております。

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査機能を持つ部門からも報告を受け、内部統制システムの整備状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取し、必要に応じて会計監査人、監査室とも連携して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査人にはあらた監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田栄及び川原光爵であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

当社は、あらた監査法人に対して正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

I R活動及びC S R活動等

当社では、適時開示に係る開示体制および内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一環として決算および第2四半期決算説明会の開催やアナリスト・機関投資家とのミーティングを通じて、投資家のみならずさまへの積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、C S R中期計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のC S R活動を積極的に推進しております。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	492	197	16	90	188	16
監査役 (社外監査役を除く。)	71	35	-	17	19	3
社外役員	14	10	-	1	2	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員としての職責や経営結果としての業績、また、将来の貢献への期待を視野に入れた報酬制度としておりま
 す。

具体的には基本報酬、ストックオプション(取締役のみ)、賞与、退職慰労金から構成されており、それぞれ次の
 ように決定しております。

・基本報酬

取締役、監査役ごとに株主総会で決議いただいた報酬限度額内でそれぞれ支給しております。取締役の報酬限
 度額は30百万円(昭和60年3月定時株主総会で決議)、監査役の報酬限度額は5百万円(昭和57年3月定時株
 主総会で決議)です。

・ストックオプション(取締役のみ)

付与する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

・賞与

支給する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

・退職慰労金

支給する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同
 425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が
 出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な配当政策および資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同第423条第1項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

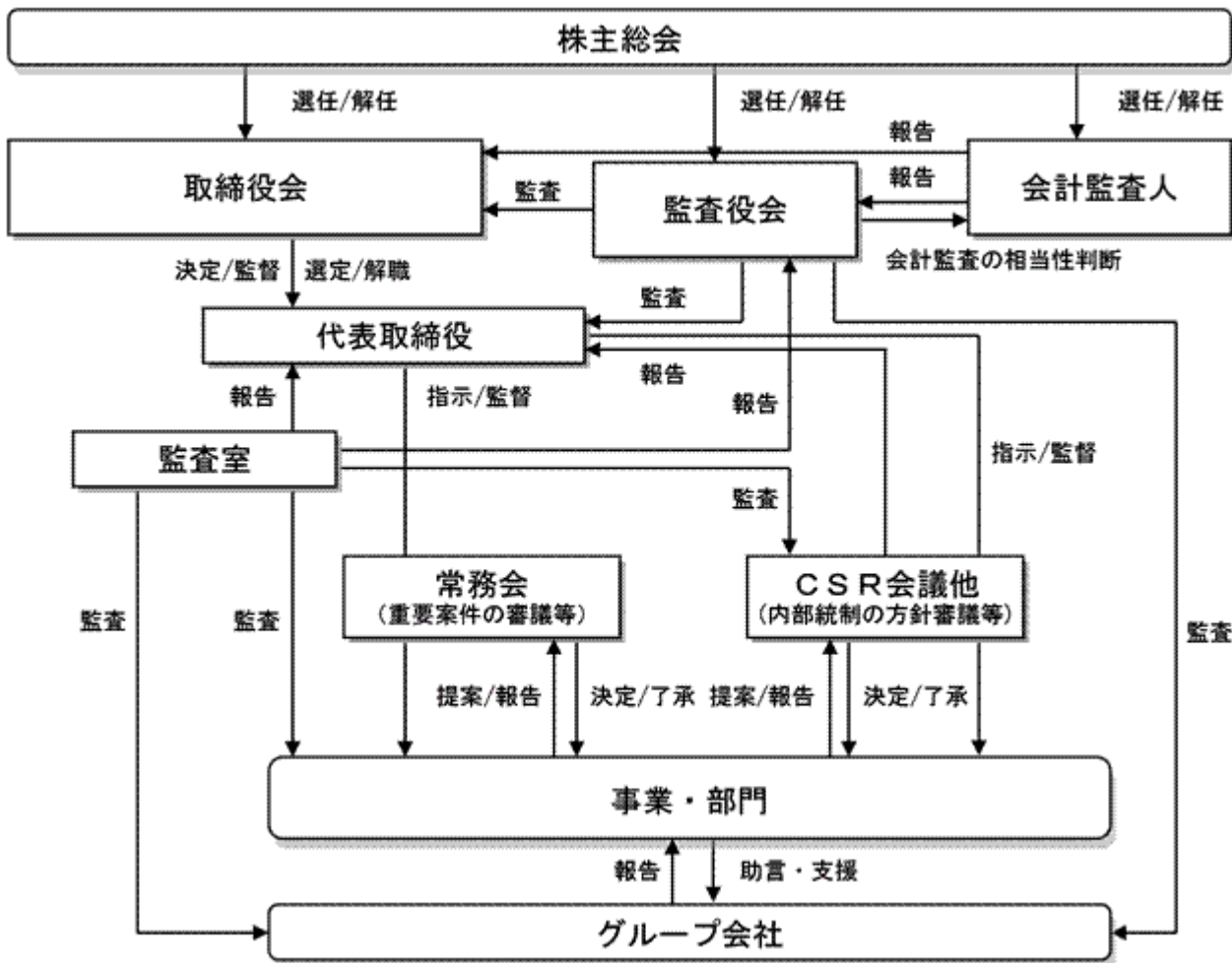
(8) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
94銘柄 13,203百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
中央発條(株)	4,788,859	1,781	取引関係の維持・発展
スズキ(株)	755,116	1,557	取引関係の維持・発展
(株)豊田自動織機	478,305	1,277	取引関係の維持・発展
日本発条(株)	900,680	772	取引関係の維持・発展
(株)ジェイテクト	677,783	748	取引関係の維持・発展
豊田通商(株)	473,457	694	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	561	取引関係の維持・発展
イビデン(株)	147,290	474	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,385	291	取引関係の維持・発展
アイシン精機(株)	100,369	281	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	367,688	253	取引関係の維持・発展

(コーポレート・ガバナンスの体制図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	0	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	74	0	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海愛知鍛造有限公司は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として当連結会計年度に4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海愛知鍛造有限公司は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として当連結会計年度に6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーなどの外部研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,311	51,862
受取手形及び売掛金	26,883	42,211
有価証券	245	658
商品及び製品	6,364	5,723
仕掛品	17,518	15,258
原材料及び貯蔵品	11,282	7,811
繰延税金資産	453	3,438
その他	3,653	2,386
貸倒引当金	173	134
流動資産合計	103,540	129,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,643	57,108
減価償却累計額	36,615	37,854
建物及び構築物(純額)	20,027	19,254
機械装置及び運搬具	243,172	243,396
減価償却累計額	195,791	201,314
機械装置及び運搬具(純額)	47,380	42,081
工具、器具及び備品	12,724	11,973
減価償却累計額	10,801	10,520
工具、器具及び備品(純額)	1,923	1,453
土地	14,203	14,241
リース資産	42	97
減価償却累計額	3	18
リース資産(純額)	38	78
建設仮勘定	5,220	5,795
有形固定資産合計	88,796	82,906
無形固定資産		
電話加入権	11	11
その他	240	230
無形固定資産合計	252	242
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	13,582
長期貸付金	1,019	1,146
前払年金費用	14,360	14,254
繰延税金資産	271	191
その他	940	886
貸倒引当金	24	75
投資その他の資産合計	27,428	29,985
固定資産合計	116,477	113,134
資産合計	220,017	242,350

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,154	21,301
短期借入金	2,497	2,392
1年内返済予定の長期借入金	5,646	683
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	30,000
リース債務	8	21
未払法人税等	244	311
役員賞与引当金	-	185
繰延税金負債	166	-
その他	10,748	11,553
流動負債合計	32,466	66,448
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	-
長期借入金	35,800	45,647
リース債務	32	63
長期未払金	992	633
繰延税金負債	6,070	6,861
退職給付引当金	9,163	9,200
役員退職慰労引当金	973	1,026
その他	121	93
固定負債合計	83,155	63,524
負債合計	115,621	129,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	47,093	52,737
自己株式	1,609	1,610
株主資本合計	98,399	104,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,949	4,607
為替換算調整勘定	1,648	1,161
評価・換算差額等合計	1,301	3,445
新株予約権	148	179
少数株主持分	4,546	4,709
純資産合計	104,395	112,376
負債純資産合計	220,017	242,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	222,060	174,278
売上原価	1 202,009	1 152,792
売上総利益	20,050	21,486
販売費及び一般管理費		
発送費	3,582	2,389
販売手数料	1,024	853
給料手当及び福利費	7,143	6,051
退職給付費用	429	661
役員賞与引当金繰入額	-	185
役員退職慰労引当金繰入額	237	241
貸倒引当金繰入額	31	8
減価償却費	658	662
研究開発費	2 2,828	2 2,531
その他	4,598	3,586
販売費及び一般管理費合計	20,533	17,172
営業利益又は営業損失()	482	4,313
営業外収益		
受取利息	249	120
受取配当金	313	135
受取賃貸料	70	-
物品売却益	260	-
為替差益	-	131
助成金収入	-	234
雑収入	401	618
営業外収益合計	1,295	1,240
営業外費用		
支払利息	840	727
固定資産処分損	3 435	3 514
為替差損	683	-
デリバティブ評価損	141	114
雑損失	515	291
営業外費用合計	2,616	1,648
経常利益又は経常損失()	1,804	3,906
特別利益		
移転補償金	-	743
特別利益合計	-	743
特別損失		
減損損失	4 813	4 230
出資金評価損	-	60
海外子会社の工場移転費用	-	630
特別損失合計	813	920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,618	3,729

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	525	415
過年度法人税等	212	63
法人税等調整額	11,039	3,371
法人税等合計	11,776	3,018
少数株主利益又は少数株主損失()	289	123
当期純利益又は当期純損失()	14,105	6,625

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
前期末残高	63,161	47,093
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失()	14,105	6,625
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	16,068	5,644
当期末残高	47,093	52,737
自己株式		
前期末残高	1,611	1,609
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,609	1,610
株主資本合計		
前期末残高	114,465	98,399
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失()	14,105	6,625
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	16,066	5,643
当期末残高	98,399	104,042

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,171	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,221	1,657
当期変動額合計	3,221	1,657
当期末残高	2,949	4,607
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,888	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,537	486
当期変動額合計	3,537	486
当期末残高	1,648	1,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,060	1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,758	2,143
当期変動額合計	6,758	2,143
当期末残高	1,301	3,445
新株予約権		
前期末残高	99	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	30
当期変動額合計	49	30
当期末残高	148	179
少数株主持分		
前期末残高	5,530	4,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	163
当期変動額合計	983	163
当期末残高	4,546	4,709
純資産合計		
前期末残高	128,155	104,395
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,105	6,625
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,693	2,337
当期変動額合計	23,759	7,981
当期末残高	104,395	112,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,618	3,729
減価償却費	14,794	13,370
減損損失	813	230
出資金評価損	-	60
前払年金費用の増減額(は増加)	437	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	192	33
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	358	380
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	11
受取利息及び受取配当金	562	255
支払利息	840	727
為替差損益(は益)	233	107
有形固定資産売却損益(は益)	5	2
有形固定資産処分損益(は益)	298	430
売上債権の増減額(は増加)	25,813	15,185
たな卸資産の増減額(は増加)	5,197	6,562
仕入債務の増減額(は減少)	13,507	9,414
その他	1,874	1,481
小計	28,845	20,222
利息及び配当金の受取額	564	258
利息の支払額	739	732
法人税等の支払額	2,351	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,319	19,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	10
有形固定資産の取得による支出	15,951	8,157
有形固定資産の売却による収入	36	32
投資有価証券の取得による支出	1	1
子会社株式の取得による支出	46	-
出資金の払込による支出	115	-
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	293	158
その他	65	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,849	8,288

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,172	148
長期借入れによる収入	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	20,933	5,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	14
少数株主からの払込みによる収入	-	20
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	2	1
ストックオプションの行使による収入	2	-
配当金の支払額	1,962	982
少数株主への配当金の支払額	72	24
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,904	14,954
現金及び現金同等物の期首残高	30,491	37,396
現金及び現金同等物の期末残高	37,396	52,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社について連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の18社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社について連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ フォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の17社であります。</p> <p>なお、当社の連結子会社であったアイチ ユーエスエイ(株)は、同社の連結子会社であったルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを平成21年4月1日に吸収合併し、同日、アイチフォージ ユーエスエイ(株)に商号変更しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)及び愛旺科技股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は2,651百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,333百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社の第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(b)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,012百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b)役員賞与引当金</p> <p>(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(b)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金 同左</p> <p>(b)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づ く期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たし ているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は金融機関からの借入金の一 部について、金利変動によるリスクを回避するた め、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているた め、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として20 年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場 合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。</p>	<p>(d) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,966百万円、20,886百万円、13,103百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は84百万円でありませす。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度63百万円)及び「物品売却益」(当連結会計年度122百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び 運搬具681百万円であります。 2 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円 3 保証債務(銀行借入の保証) ケンタッキー アドバンスト 4百万円 フォージ エルエルシー	1 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び 運搬具681百万円であります。 2 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円 3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,790百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,828百万円</p> <p>3 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。</p> <p>4 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。</p> <p>遊休資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、事業用資産については経営環境の変化により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p>				<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">543百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,531百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。</p> <p>以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当連結会計年度において減損損失を計上しました。</p>				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百 万円)	
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び 運搬具	248	愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び 運搬具	170	
		建設仮勘定	58			建物及び 構築物ほか	3	
		建物及び 構築物ほか	13			岐阜県各務原市	(遊休)	機械装置及び 運搬具
愛知県半田市	(遊休)	機械装置及び 運搬具	14	建物及び構築 物ほか	22			
愛知県知多郡 東浦町	(遊休)	機械装置及び 運搬具ほか	27	岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	
岐阜県各務原市	(遊休)	機械装置及び 運搬具	57	滋賀県米原市	(遊休)	無形固定資産	1	
岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	計				230
中国上海市	(鍛造品 製造設 備)	機械装置及び 運搬具ほか	394	<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか並びに無形固定資産については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>				
計			813	<p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び建物及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>また、事業用資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,666	7	8	2,665

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少4千株、単元未満株主への売却による減少4千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	981	5	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,665	2	-	2,668

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	179

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	490	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	490	2.5	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,177	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（注）1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、創立70周年記念配当1.0円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,311百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,557</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,396</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,311百万円	有価証券	245	計	37,557	預入期間が3か月を超える定期預金	161	現金及び現金同等物	37,396	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,862百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,521</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,350</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,862百万円	有価証券	658	計	52,521	預入期間が3か月を超える定期預金	171	現金及び現金同等物	52,350
現金及び預金	37,311百万円																				
有価証券	245																				
計	37,557																				
預入期間が3か月を超える定期預金	161																				
現金及び現金同等物	37,396																				
現金及び預金	51,862百万円																				
有価証券	658																				
計	52,521																				
預入期間が3か月を超える定期預金	171																				
現金及び現金同等物	52,350																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鋼材事業及びその他事業における機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業における機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	640	380	260	機械装置及び運搬具	510	382	127																				
工具、器具及び備品	372	263	109	工具、器具及び備品	236	189	46																				
合計	1,013	643	369	合計	746	571	174																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	166百万円	1年超	203	合計	369	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	109百万円	1年超	64	合計	174	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円
1年以内	166百万円																										
1年超	203																										
合計	369																										
支払リース料	195百万円																										
減価償却費相当額	195百万円																										
1年以内	109百万円																										
1年超	64																										
合計	174																										
支払リース料	149百万円																										
減価償却費相当額	149百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> </tr> </table>				1年以内	67百万円	1年超	180	合計	247	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> </tr> </table>				1年以内	67百万円	1年超	152	合計	220								
1年以内	67百万円																										
1年超	180																										
合計	247																										
1年以内	67百万円																										
1年超	152																										
合計	220																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、新株予約権付社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が海外連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。取引に当たっては、決裁基準に基づき個別承認を受けて執行し、執行後は経理部が取引先の信用状況等を調査し、定期的に経理担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引については、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,862	51,862	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	42,211 134		
	42,076	42,076	-
(3) 投資有価証券	9,831	9,831	-
資産計	103,770	103,770	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,301	21,301	-
(2) 短期借入金	2,392	2,392	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	683	682	1
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	30,000	29,715	285
(5) 長期借入金	45,647	45,726	79
負債計	100,023	99,818	205
デリバティブ取引(*2)	300	300	-

(* 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債

取引所の価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,076	-	-	-
合計	93,939	-	-	-

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,167	6,929	4,761
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,167	6,929	4,761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	190	155	35
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	190	155	35
合計		2,357	7,084	4,726

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,629
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	245

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,767	2,281	7,485
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,767	2,281	7,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	77	13
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	64	77	13
合計		9,831	2,359	7,472

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,602百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容及び利用目的等	
<p>当社グループは原則としてデリバティブ取引を利用しない方針であります。連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用し、金融機関からの借入金について、将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は外貨建買掛金に係る将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。</p>	
(2) 取引に係るリスクの内容	
<p>連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引に当たっては、取引先として信用度の高い銀行を選択しているため、契約不履行によるリスクは僅少であると判断しております。</p>	
(3) 取引に係るリスク管理体制	
<p>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引については、経理部が取引先の信用状況等を調査し、経理担当役員の個別承認を受けております。</p> <p>また、連結子会社におけるデリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な為替予約取引のみを行うこととしており、連結財務諸表提出会社の承認のもと、各社にて取引手続、取引権限等を定め、取引を実施しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル	181	-	181	0
	スワップ取引 米ドル	2,583	1,563	415	415
	合計	2,765	1,563	597	415

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

- 2 為替予約取引は、海外連結子会社が輸入取引に係る外貨建買掛金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。
- 3 スワップ取引は、連結財務諸表提出会社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引 米ドル	1,563	1,014	300	300
	合計	1,563	1,014	300	300

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格により算定しております。

- 2 連結財務諸表提出会社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	28,077百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	26,126
小計(+)	1,950
未認識数理計算上の差異	8,429
未認識過去勤務債務	1,283
前払年金費用	14,360
退職給付引当金(+ + -)	9,163

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	980百万円
利息費用	569
期待運用収益	294
数理計算上の差異の費用処理額	75
過去勤務債務の費用処理額	135
退職給付費用(+ + + +)	1,196
確定拠出年金掛金支払額	206
計(+)	1,402

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	27,171百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	29,209
小計(+)	2,037
未認識数理計算上の差異	4,164
未認識過去勤務債務	1,147
前払年金費用	14,254
退職給付引当金(+ + -)	9,200

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	836百万円
利息費用	539
期待運用収益	242
数理計算上の差異の費用処理額	604
過去勤務債務の費用処理額	135
退職給付費用(+ + + +)	1,601
確定拠出年金掛金支払額	210
計(+)	1,812

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 給料手当及び福利費 31百万円

その他 19百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役15名、 当社参与10名、当 社従業員25名	当社取締役15名、 当社参与11名、当 社従業員26名	当社取締役15名、 当社参与12名、当 社従業員29名	当社取締役15名、 当社参与12名、当 社従業員29名	当社取締役15名、 当社参与13名、当 社従業員25名
株式の種類及 び付与数	普通株式 870,000 株	普通株式 450,000 株	普通株式 490,000 株	普通株式 470,000 株	普通株式 455,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の行使 時においても当社 の取締役、参与ま たは従業員の地位 にあること。 ただし、任期满了 または辞任による 退任および定年退 職または転籍の場 合は、退任または 退職後1年間は新 株予約権を行使す ることができる。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～ 平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～ 平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～ 平成20年7月31日)	2年間 (平成19年8月1日～ 平成21年7月31日)	2年間 (平成20年8月1日～ 平成22年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～ 平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～ 平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～ 平成25年7月31日)	(平成21年8月1日～ 平成26年7月31日)	(平成22年8月1日～ 平成27年7月31日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	485,000	470,000	-
付与	-	-	-	-	455,000
失効	-	-	70,000	10,000	-
権利確定	-	-	415,000	-	-
未確定残	-	-	-	460,000	455,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	310,000	402,000	-	-	-
権利確定	-	-	415,000	-	-
権利行使	4,000	-	-	-	-
失効	-	-	10,000	-	-
未行使残	306,000	402,000	405,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800	698	482
行使時平均株価 (円)	496	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	189	143	109

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	34.20%
予想残存期間(注) 2	4年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円
無リスク利率(注) 4	1.254%

(注) 1 4年6ヶ月(平成16年2月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 付与時点での平成21年3月期の配当予想によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 給料手当及び福利費 26百万円
その他 16百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 11百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名	当社取締役15名、当社参与13名、当社従業員25名	当社取締役14名、当社参与10名、当社従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 870,000株	普通株式 450,000株	普通株式 490,000株	普通株式 470,000株	普通株式 455,000株	普通株式 410,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあること。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成16年8月2日～平成18年7月31日)	2年間 (平成17年8月1日～平成19年7月31日)	2年間 (平成18年8月1日～平成20年7月31日)	2年間 (平成19年8月1日～平成21年7月31日)	2年間 (平成20年8月1日～平成22年7月31日)	2年間 (平成21年8月3日～平成23年7月31日)
権利行使期間	(平成18年8月1日～平成23年7月31日)	(平成19年8月1日～平成24年7月31日)	(平成20年8月1日～平成25年7月31日)	(平成21年8月1日～平成26年7月31日)	(平成22年8月1日～平成27年7月31日)	(平成23年8月1日～平成28年7月31日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	460,000	455,000	-
付与	-	-	-	-	-	410,000
失効	-	-	-	60,000	-	-
権利確定	-	-	-	400,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	455,000	410,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	306,000	402,000	405,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	400,000	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	60,000	-	-	-
未行使残	306,000	402,000	345,000	400,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	503	630	800	698	482	367
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	189	143	109	109

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	42.49%
予想残存期間(注) 2	4年6ヶ月
予想配当(注) 3	7.5円
無リスク利率(注) 4	0.691%

(注) 1 4年6ヶ月(平成17年2月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成21年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,511</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,102百万円	繰越欠損金	3,762	未使用消耗品	2,545	未払賞与等	1,158	無形固定資産	706	たな卸資産	674	減損損失	551	のれん償却超過額	436	役員退職慰労引当金	390	減価償却費	347	投資有価証券評価損	307	固定資産処分損	111	その他	627	繰延税金資産小計	15,722	評価性引当額	14,525	繰延税金資産合計	1,197	前払年金費用	4,218百万円	その他有価証券評価差額金	1,762	海外子会社減価償却認容額	445	固定資産圧縮積立金	96	特別償却準備金	0	その他	186	繰延税金負債合計	6,709	繰延税金負債の純額	5,511	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,022</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,599</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,093百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,047百万円	繰越欠損金	3,022	未使用消耗品	2,345	未払賞与等	1,088	無形固定資産	863	減損損失	518	たな卸資産	493	役員退職慰労引当金	410	のれん償却超過額	357	減価償却費	350	投資有価証券評価損	338	その他	765	繰延税金資産小計	14,599	評価性引当額	10,087	繰延税金資産合計	4,511	前払年金費用	4,093百万円	その他有価証券評価差額金	2,854	海外子会社減価償却認容額	562	固定資産圧縮積立金	96	その他	137	繰延税金負債合計	7,743	繰延税金負債の純額	3,232
退職給付引当金	4,102百万円																																																																																												
繰越欠損金	3,762																																																																																												
未使用消耗品	2,545																																																																																												
未払賞与等	1,158																																																																																												
無形固定資産	706																																																																																												
たな卸資産	674																																																																																												
減損損失	551																																																																																												
のれん償却超過額	436																																																																																												
役員退職慰労引当金	390																																																																																												
減価償却費	347																																																																																												
投資有価証券評価損	307																																																																																												
固定資産処分損	111																																																																																												
その他	627																																																																																												
繰延税金資産小計	15,722																																																																																												
評価性引当額	14,525																																																																																												
繰延税金資産合計	1,197																																																																																												
前払年金費用	4,218百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,762																																																																																												
海外子会社減価償却認容額	445																																																																																												
固定資産圧縮積立金	96																																																																																												
特別償却準備金	0																																																																																												
その他	186																																																																																												
繰延税金負債合計	6,709																																																																																												
繰延税金負債の純額	5,511																																																																																												
退職給付引当金	4,047百万円																																																																																												
繰越欠損金	3,022																																																																																												
未使用消耗品	2,345																																																																																												
未払賞与等	1,088																																																																																												
無形固定資産	863																																																																																												
減損損失	518																																																																																												
たな卸資産	493																																																																																												
役員退職慰労引当金	410																																																																																												
のれん償却超過額	357																																																																																												
減価償却費	350																																																																																												
投資有価証券評価損	338																																																																																												
その他	765																																																																																												
繰延税金資産小計	14,599																																																																																												
評価性引当額	10,087																																																																																												
繰延税金資産合計	4,511																																																																																												
前払年金費用	4,093百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,854																																																																																												
海外子会社減価償却認容額	562																																																																																												
固定資産圧縮積立金	96																																																																																												
その他	137																																																																																												
繰延税金負債合計	7,743																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,232																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	過年度法人税等	3.0	評価性引当額	122.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																												
過年度法人税等	3.0																																																																																												
評価性引当額	122.8																																																																																												
その他	1.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,006	85,895	3,380	3,777	222,060	-	222,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,479	-	-	3,127	31,607	31,607	-
計	157,486	85,895	3,380	6,905	253,667	31,607	222,060
営業費用	154,838	86,742	5,871	6,887	254,339	31,796	222,543
営業利益又は営業損失()	2,647	847	2,490	17	672	189	482
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	102,248	64,367	10,565	3,486	180,668	39,348	220,017
減価償却費	6,568	7,062	1,082	81	14,794	-	14,794
減損損失	117	524	171	-	813	-	813
資本的支出	7,004	4,017	3,129	316	14,467	-	14,467

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・ 鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・ 鍛造品.....型打鍛造品
- ・ 電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・ その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において2,063百万円、鍛造品事業において339百万円、電磁品事業において208百万円、その他事業において40百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は鋼材事業において68百万円、鍛造品事業において906百万円、電磁品事業において37百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業及びその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業及び電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,705	75,754	5,622	3,196	174,278	-	174,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,092	-	-	2,542	28,634	28,634	-
計	115,798	75,754	5,622	5,738	202,913	28,634	174,278
営業費用	109,813	76,222	6,723	5,862	198,621	28,656	169,964
営業利益又は営業損失()	5,985	468	1,100	123	4,291	21	4,313
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	105,751	64,883	12,987	3,609	187,231	55,118	242,350
減価償却費	6,248	5,979	1,051	90	13,370	-	13,370
減損損失	80	18	131	-	229	0	230
資本的支出	4,391	2,315	1,416	39	8,163	-	8,163

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・鋼材.....特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・鍛造品.....型打鍛造品
- ・電磁品.....電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・その他.....コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、57,356百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益又は営業損失への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,106	9,279	1,552	18,121	222,060	-	222,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,556	-	-	99	7,656	7,656	-
計	200,663	9,279	1,552	18,221	229,716	7,656	222,060
営業費用	203,037	8,883	1,649	16,827	230,397	7,854	222,543
営業利益又は営業損失 ()	2,373	396	97	1,394	680	197	482
資産	171,072	8,548	956	14,999	195,577	24,440	220,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、チェコ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において2,651百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,012百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,757	6,804	1,275	14,441	174,278	-	174,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,186	-	15	251	6,454	6,454	-
計	157,944	6,804	1,291	14,692	180,732	6,454	174,278
営業費用	154,423	6,472	1,324	14,192	176,414	6,449	169,964
営業利益又は営業損失 ()	3,520	331	32	499	4,318	5	4,313
資産	177,514	7,201	849	15,532	201,097	41,252	242,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、チェコ

アジア.....フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は57,356百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高、営業利益又は営業損失への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,219	1,677	26,291	581	38,770
連結売上高（百万円）					222,060
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	0.8	11.8	0.3	17.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、中国、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,434	1,280	18,950	97	27,763
連結売上高（百万円）					174,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	0.7	10.9	0.1	15.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア.....タイ、中国、インドネシア 他

その他.....大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.1 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	23,237	売掛金	1,838

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.1 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	21,869	売掛金	3,086

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	508.16円	1株当たり純資産額	547.85円
1株当たり当期純損失金額	71.89円	1株当たり当期純利益金額	33.77円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30.54 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,395	112,376
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,694	4,888
(うち新株予約権)	(148)	(179)
(うち少数株主持分)	(4,546)	(4,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,700	107,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	196,201	196,198

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	14,105	6,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	14,105	6,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,201	196,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	20,848
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(20,833)
(うちストックオプション(千株))	(-)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約 権の数2,122個)、新株予約権 付社債1種類(新株予約権の 数30,000個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約 権の数2,028個) なお、この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知製鋼株	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 2月17日	30,000	30,000 (30,000)	-	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	30,000	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,440
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～平成23年3月30日

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,497	2,392	3.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,646	683	4.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,800	45,647	1.39	平成23年4月20日～ 平成27年5月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	63	-	平成23年4月2日～ 平成31年10月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	43,985	48,806	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71	15,575	-	10,000
リース債務	18	18	13	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	31,886	42,012	48,676	51,703
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	3,472	776	4,272	3,705
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	3,392	938	6,125	4,830
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	17.29	4.78	31.22	24.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,182	43,462
受取手形	39	47
売掛金	1 22,586	1 38,096
商品及び製品	4,542	3,900
仕掛品	15,983	13,933
原材料及び貯蔵品	6,371	3,916
前渡金	1,573	119
繰延税金資産	-	3,265
短期貸付金	1 1,599	1,297
未収入金	1,323	1,643
その他	18	17
貸倒引当金	18	30
流動資産合計	83,204	109,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,286	39,443
減価償却累計額	25,973	26,935
建物(純額)	13,312	12,508
構築物	11,079	10,860
減価償却累計額	8,340	8,350
構築物(純額)	2,738	2,509
機械及び装置	2 220,382	2 219,321
減価償却累計額	179,663	184,017
機械及び装置(純額)	40,719	35,303
車両運搬具	1,093	1,072
減価償却累計額	971	975
車両運搬具(純額)	122	96
工具、器具及び備品	11,702	11,015
減価償却累計額	10,042	9,742
工具、器具及び備品(純額)	1,659	1,273
土地	12,506	12,506
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	4,190	5,607
有形固定資産合計	75,249	69,809
無形固定資産		
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	10	10

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,478	13,203
関係会社株式	10,646	10,681
出資金	454	389
関係会社出資金	1,778	1,778
長期貸付金	34	30
従業員に対する長期貸付金	982	829
関係会社長期貸付金	2,580	1,372
前払年金費用	14,342	14,203
その他	251	247
貸倒引当金	8	17
投資その他の資産合計	41,541	42,718
固定資産合計	116,801	112,537
資産合計	200,006	222,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	379	520
買掛金	7,998	16,942
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	30,000
リース債務	-	1
未払金	3,515	3,436
未払費用	4,654	5,150
未払法人税等	89	123
未払消費税等	310	884
前受金	16	2
預り金	231	207
役員賞与引当金	-	118
設備関係支払手形	329	78
流動負債合計	22,524	57,466
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	-
長期借入金	35,000	45,000
リース債務	-	2
長期未払金	992	611
繰延税金負債	6,050	6,848
退職給付引当金	8,629	8,780
役員退職慰労引当金	859	893
その他	30	15
固定負債合計	81,562	62,151
負債合計	104,086	119,617

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	145	144
別途積立金	44,000	-
繰越利益剰余金	8,869	40,117
利益剰余金合計	41,529	46,515
自己株式	1,609	1,610
株主資本合計	92,836	97,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,934	4,592
評価・換算差額等合計	2,934	4,592
新株予約権	148	179
純資産合計	95,919	102,592
負債純資産合計	200,006	222,210

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 181,317	1 141,093
売上原価		
製品期首たな卸高	5,838	4,542
当期製品製造原価	2 166,105	2 124,268
合計	171,944	128,811
他勘定振替高	3 1,957	3 3,087
製品期末たな卸高	4,542	3,900
製品売上原価	4 165,443	4 121,823
売上総利益	15,873	19,269
販売費及び一般管理費		
発送費	6,164	4,942
販売手数料	1,049	881
給料手当及び福利費	4,925	4,067
退職給付費用	379	647
役員賞与引当金繰入額	-	118
役員退職慰労引当金繰入額	205	207
貸倒引当金繰入額	-	11
減価償却費	514	511
業務委託費	753	502
研究開発費	5 2,658	5 2,337
その他	2,431	1,889
販売費及び一般管理費合計	19,082	16,116
営業利益又は営業損失()	3,208	3,153
営業外収益		
受取利息	6 144	6 96
受取配当金	6 566	6 267
受取賃貸料	6 216	6 193
技術指導料	6 24	-
助成金収入	-	97
雑収入	6 361	6 171
営業外収益合計	1,313	826
営業外費用		
支払利息	461	483
固定資産処分損	7 407	7 458
寄付金	70	-
為替差損	455	162
雑損失	186	235
営業外費用合計	1,581	1,339
経常利益又は経常損失()	3,476	2,640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	8 400	8 228
出資金評価損	-	60
特別損失合計	400	288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,877	2,351
法人税、住民税及び事業税	15	0
過年度法人税等	212	53
法人税等調整額	10,468	3,562
法人税等合計	10,695	3,615
当期純利益又は当期純損失 ()	14,572	5,966

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		114,689	66.8	75,488	60.4
労務費	1	15,042	8.8	14,154	11.3
経費	2	41,876	24.4	35,430	28.3
当期総製造費用		171,609	100.0	125,072	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,081		15,983	
合計		190,691		141,056	
他勘定振替高	3	8,601		2,854	
仕掛品期末たな卸高		15,983		13,933	
当期製品製造原価		166,105		124,268	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。 なお、基準原価により製造原価を把握し、期末実際額との差額は原価差額として調整しております。	(1) 同左
(2) 1 このうち退職給付費用 799百万円 2 このうち外注加工賃 10,460百万円 電力費 9,122百万円 減価償却費 11,890百万円 3 他勘定振替高の内訳 原材料 9,026百万円 その他 424百万円 計 8,601百万円	(2) 1 このうち退職給付費用 1,097百万円 2 このうち外注加工賃 7,765百万円 電力費 7,843百万円 減価償却費 10,534百万円 3 他勘定振替高の内訳 原材料 4,303百万円 その他 1,449百万円 計 2,854百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
資本剰余金合計		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,254	6,254
当期末残高	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	145	144
別途積立金		
前期末残高	44,000	44,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	44,000
当期変動額合計	-	44,000
当期末残高	44,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,665	8,869
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	44,000
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失()	14,572	5,966
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	16,534	48,986
当期末残高	8,869	40,117
利益剰余金合計		
前期末残高	58,066	41,529
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失()	14,572	5,966
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	16,536	4,985
当期末残高	41,529	46,515
自己株式		
前期末残高	1,611	1,609
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,609	1,610
株主資本合計		
前期末残高	109,370	92,836
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失()	14,572	5,966
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	16,534	4,984
当期末残高	92,836	97,820

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,144	2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	1,657
当期変動額合計	3,210	1,657
当期末残高	2,934	4,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,144	2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	1,657
当期変動額合計	3,210	1,657
当期末残高	2,934	4,592
新株予約権		
前期末残高	99	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	30
当期変動額合計	49	30
当期末残高	148	179
純資産合計		
前期末残高	115,614	95,919
当期変動額		
剰余金の配当	1,962	981
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,572	5,966
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,161	1,688
当期変動額合計	19,695	6,673
当期末残高	95,919	102,592

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,578百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,260百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,041百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....連結子会社に対する外貨建貸付金</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....連結子会社に対する外貨建貸付金</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は69百万円であります。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「技術指導料」(当事業年度18百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「寄付金」(当事業年度40百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記した科目を除く) 売掛金 5,503百万円 短期貸付金 1,599 買掛金 1,547 2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械及び装置 681百万円であります。 3 保証債務(銀行借入の保証) ケンタッキー アドバンスト 4百万円 フォージ エルエルシー 上海愛知鍛造有限公司 1,341 計 1,346	1 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記した科目を除く) 売掛金 8,721百万円 買掛金 4,114 2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械及び装置 681百万円であります。 3 保証債務(銀行借入の保証) 上海愛知鍛造有限公司 1,272百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は42,292百万円であり、</p> <p>2 関係会社からの材料購入高等は38,092百万円であり、</p> <p>3 他勘定振替高は仕掛品等からの振替受入、仕掛品、原材料等への振替支出の純額であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,717百万円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,658百万円</p> <p>6 関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損は、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置ほか生産設備の処分損であります。</p> <p>8 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>				受取配当金	256百万円	賃貸料	163	上記以外の営業外収益	63	<p>1 売上高のうち関係会社に対する売上高は36,833百万円であり、</p> <p>2 関係会社からの材料購入高等は29,840百万円であり、</p> <p>3 同左</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">483百万円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,337百万円</p> <p>6 関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>7 同左</p> <p>8 当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、当事業年度において減損損失を計上しました。</p>				受取配当金	135百万円	賃貸料	141	上記以外の営業外収益	62
受取配当金	256百万円																		
賃貸料	163																		
上記以外の営業外収益	63																		
受取配当金	135百万円																		
賃貸料	141																		
上記以外の営業外収益	62																		
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)												
愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	244	愛知県東海市	(遊休)	機械及び装置	170												
		建設仮勘定	58																
		構築物ほか	13			建物ほか	3												
愛知県知多郡東浦町	(遊休)	機械及び装置ほか	27	岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	32												
岐阜県各務原市	(遊休)	機械及び装置	57			建物ほか	22												
岐阜県高山市	(遊休)	土地	0	岐阜県高山市	(遊休)	土地	0												
計			400	計			228												
<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置、建設仮勘定及び構築物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>				<p>いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械及び装置、建物ほかについては実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,666	7	8	2,665

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少4千株、単元未満株主への売却による減少4千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,665	2	-	2,668

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>258</td> <td>179</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>211</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	75	32	43	工具、器具及び備品	258	179	78	合計	334	211	122	1年内	63百万円	1年超	59	合計	122	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鍛造品事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135</td> <td>104</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>115</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	11	6	工具、器具及び備品	135	104	30	合計	152	115	36	1年内	24百万円	1年超	11	合計	36	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	1年内	7百万円	1年超	11	合計	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	75	32	43																																																								
工具、器具及び備品	258	179	78																																																								
合計	334	211	122																																																								
1年内	63百万円																																																										
1年超	59																																																										
合計	122																																																										
支払リース料	72百万円																																																										
減価償却費相当額	72百万円																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	17	11	6																																																								
工具、器具及び備品	135	104	30																																																								
合計	152	115	36																																																								
1年内	24百万円																																																										
1年超	11																																																										
合計	36																																																										
支払リース料	51百万円																																																										
減価償却費相当額	51百万円																																																										
1年内	7百万円																																																										
1年超	11																																																										
合計	18																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,507百万円、関連会社株式145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,538百万円</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,540</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,805</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>14,805</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,212</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	3,538百万円	未使用消耗品	2,540	投資有価証券評価損	2,475	繰越欠損金	2,038	未払賞与等	851	無形固定資産	700	たな卸資産評価損	584	減損損失	450	役員退職慰労引当金	343	その他	1,281	繰延税金資産小計	<u>14,805</u>	評価性引当額	<u>14,805</u>	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	4,212	その他有価証券評価差額金	1,741	固定資産圧縮積立金	96	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	<u>6,050</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,050</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,602百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>未使用消耗品</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,734</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>10,297</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,437</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,020</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,583</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	3,602百万円	投資有価証券評価損	2,508	未使用消耗品	2,336	繰越欠損金	1,089	未払賞与等	851	無形固定資産	842	減損損失	516	たな卸資産評価損	454	役員退職慰労引当金	357	その他	1,176	繰延税金資産小計	<u>13,734</u>	評価性引当額	<u>10,297</u>	繰延税金資産合計	3,437	前払年金費用	4,088	その他有価証券評価差額金	2,835	固定資産圧縮積立金	96	繰延税金負債合計	<u>7,020</u>	繰延税金負債の純額	<u>3,583</u>
退職給付引当金	3,538百万円																																																																										
未使用消耗品	2,540																																																																										
投資有価証券評価損	2,475																																																																										
繰越欠損金	2,038																																																																										
未払賞与等	851																																																																										
無形固定資産	700																																																																										
たな卸資産評価損	584																																																																										
減損損失	450																																																																										
役員退職慰労引当金	343																																																																										
その他	1,281																																																																										
繰延税金資産小計	<u>14,805</u>																																																																										
評価性引当額	<u>14,805</u>																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
前払年金費用	4,212																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,741																																																																										
固定資産圧縮積立金	96																																																																										
特別償却準備金	0																																																																										
繰延税金負債合計	<u>6,050</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>6,050</u>																																																																										
退職給付引当金	3,602百万円																																																																										
投資有価証券評価損	2,508																																																																										
未使用消耗品	2,336																																																																										
繰越欠損金	1,089																																																																										
未払賞与等	851																																																																										
無形固定資産	842																																																																										
減損損失	516																																																																										
たな卸資産評価損	454																																																																										
役員退職慰労引当金	357																																																																										
その他	1,176																																																																										
繰延税金資産小計	<u>13,734</u>																																																																										
評価性引当額	<u>10,297</u>																																																																										
繰延税金資産合計	3,437																																																																										
前払年金費用	4,088																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,835																																																																										
固定資産圧縮積立金	96																																																																										
繰延税金負債合計	<u>7,020</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>3,583</u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>153.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	過年度法人税等	2.3	評価性引当額	191.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>153.7</u>																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																										
過年度法人税等	2.3																																																																										
評価性引当額	191.7																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>153.7</u>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 488.12円	1株当たり純資産額 521.99円
1株当たり当期純損失金額 74.28円	1株当たり当期純利益金額 30.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27.51円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,919	102,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	148	179
(うち新株予約権)	(148)	(179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,770	102,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,201	196,198

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()
及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	14,572	5,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	14,572	5,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,201	196,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち社債管理手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(-)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	20,848
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(20,833)
(うちストックオプション(千株))	(-)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の 数2,122個)、新株予約権付社債 1種類(新株予約権の数30,000 個) なお、この概要は、「第4提出会 社の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の 数2,028個) なお、この概要は、「第4提出会 社の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東和不動産(株)	480,000	2,287
		中央発條(株)	4,788,859	1,781
		スズキ(株)	755,116	1,557
		(株)豊田自動織機	478,305	1,277
		日本発条(株)	900,680	772
		(株)ジェイテクト	677,783	748
		豊田通商(株)	473,457	694
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	561
		イビデン(株)	147,290	474
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,385	291
		その他 84銘柄	3,936,874	2,756
			小計	13,879,219
		計	13,879,219	13,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,286	413	255 (16)	39,443	26,935	1,141	12,508
構築物	11,079	107	325 (0)	10,860	8,350	303	2,509
機械及び装置	220,382	4,242	5,302 (202)	219,321	184,017	9,175	35,303
車両運搬具	1,093	28	49	1,072	975	52	96
工具、器具及び備品	11,702	278	965 (1)	11,015	9,742	627	1,273
土地	12,506		0 (0)	12,506			12,506
リース資産		4		4	1	1	3
建設仮勘定	4,190	6,494	5,077 (8)	5,607			5,607
有形固定資産計	300,241	11,568	11,977 (228)	299,832	230,023	11,302	69,809
無形固定資産							
電話加入権				10			10
無形固定資産計				10			10

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置 精錬リエンジ (RHの改造) 1,013百万円ほか

建設仮勘定 精錬リエンジ (RHの改造) 1,110百万円
関工場 建屋・変台 (変圧器 + 架台他) の建設 555百万円ほか

2 当期減少額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置 平鋼自動探傷機の廃却 282百万円
RH装置の廃却 252百万円
大型放電加工機の廃売却 212百万円
3 2号炉の廃却 187百万円ほか

3 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	40	-	19	47
役員賞与引当金	-	118	-	-	118
役員退職慰労引当金	859	207	172	-	893

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
普通預金	43,391
定期預金	70
計	43,462

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソミック石川	36
柳河精機(株)	10
その他	0
計	47

2 期日別内訳

期日別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	計
金額(百万円)	14	14	18	-	47

(ハ) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	8,685
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,223
愛鋼(株)	3,088
トヨタ自動車(株)	3,086
(株)メタルワン	2,948
その他	17,063
計	38,096

2 回収状況および滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
22,586	147,978	132,469	38,096	77.7	92.7

(二) 商品及び製品

区分		金額(百万円)
製品	圧延鋼材	3,160
	鍛造品	356
	その他	383
	合計	3,900

(ホ) 仕掛品

区分		金額(百万円)
仕掛品	鋼塊・鋳片・鋼片	7,132
	圧延鋼材	3,182
	鍛造品	3,115
	その他	503
	合計	13,933

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	鉄原料	1,120
	合金鉄	1,302
	その他	302
	小計	2,725
貯蔵品	ロール・鋳型	1,173
	燃料	12
	その他	4
	小計	1,190
	合計	3,916

(b) 固定資産

(イ) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,009
未認識過去勤務債務	598
未認識数理計算上の差異	949
退職給付信託	15,450
年金資産	12,411
計	14,203

(c) 流動負債

(イ) 支払手形および設備関係支払手形

1 相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	川本鋼材(株)	56
	明鉦(株)	48
	(株)光正	44
	上村工業(株)	37
	(株)メイト	32
	その他	301
	計	520
設備関係支払手形	富士古河E&C(株)	19
	(株)NIPPO	10
	ダイドー(株)	8
	ワシノ商事(株)	7
	ミドリ安全知多(株)	5
	その他	28
計	78	
合計		599

2 期日別内訳

区分	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年8月	計
支払手形(百万円)	147	144	204	24	520
設備関係支払手形(百万円)	7	28	21	21	78
合計(百万円)	154	172	226	45	599

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	3,243
東海特殊鋼(株)	1,888
アイチ物流(株)	812
住友金属鉱山(株)	688
新英金属(株)	685
その他	9,624
計	16,942

(ハ)1年内償還予定の新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000
計	30,000

(d)固定負債

(イ)長期借入金

区分	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	2,000
株式会社三井住友銀行	10,000
日本生命保険相互会社	8,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
株式会社みずほ銀行	5,000
株式会社愛知銀行	3,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社滋賀銀行	2,000
株式会社百五銀行	2,000
株式会社福岡銀行	2,000
計	45,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（予備的公告方法は、中日新聞および日本経済新聞に掲載する方法とする。） 公告掲載URL http://www.aichi-steel.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年7月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書
であります。 |
| (4) 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成21年8月3日
関東財務局長に提出。
平成21年7月31日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第106期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成21年9月25日
関東財務局長に提出。
平成21年6月22日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。 |
| (7) 発行登録書（普通社
債）及びその添付書
類 | | | 平成21年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書の確認書 | | | 平成21年9月29日
関東財務局長に提出。
平成21年9月25日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書の確認書であります。 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | (第106期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書
及び確認書 | (第106期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針2に記載されているとおり、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
2. 重要な会計方針3に記載されているとおり、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。